

令和4年度11月補正予算(臨時) 事業一覧

資料4

○ 一般会計

1 令和4年台風第14号災害対策関係

(1) 公共

(単位:千円)

部局等名	担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額	
1	環境森林部	自然環境課	補助公共・交付金事業	緊急治山事業費	147,946	1,767,588
2	環境森林部	自然環境課	県単公共事業	県単治山事業費	74,582	80,500
3	環境森林部	自然環境課	災害復旧事業	治山施設災害復旧費	300,000	158,540
4	農政水産部	漁業管理課	補助公共・交付金事業	公共海岸保全漁港事業費(災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業)	21,000	189,770
5	農政水産部	漁業管理課	災害復旧事業	漁港災害復旧事業費	18,196	90,554
6	県土整備部	河川課 港湾課	補助公共・交付金事業	公共災害関連河川等事業費、公共海岸保全港湾事業費(災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業)	96,250	343,000
7	県土整備部	道路保全課 河川課 砂防課 都市計画課 港湾課	県単公共事業	県単道路維持費、県単河川改良事業費、県単河川調査費、県単自然災害防止河川改良費、ダム施設管理事業費、県単公共砂防事業費、県単砂防調査費、県単公共急傾斜地崩壊対策事業費、県単都市公園整備事業費、港湾維持管理費	9,134,976	3,744,000
8	県土整備部	河川課	直轄事業負担金	直轄災害復旧事業負担金	50,000	200,000
9	県土整備部	河川課 都市計画課 港湾課	災害復旧事業	公共土木災害復旧費、公共都市災害復旧事業費、港湾災害復旧費	8,998,410	10,875,460
10	教育委員会	財務福利課	災害復旧事業	文教施設災害復旧費	92,700	234,000
小 計					18,934,060	17,683,412

(2)非公共

部 局 等 名		担 当 課	事 業 名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	福祉保健部	長寿介護課 障がい福祉課 こども政策課	社会福祉施設等災害復旧事業	被災した社会福祉施設等の復旧に要する費用を補助する。		240,074
2	福祉保健部	感染症対策課	感染症まん延防止事業	災害により浸水した施設等について、感染症の発生及びまん延防止のため、市町村が行う消毒等に要する費用を補助する。	1,660	6,066
3	環境森林部	山村・木材振興課	新特用林産施設等被害対策緊急支援事業	林業者の組織する団体等に対して、被災した特用林産物の生産施設等の再整備を支援する。		18,000
4	商工観光労働部	商工政策課	新商工業者再建支援補助金	被災した中小企業・小規模の商工業者に対して、事業再建に必要な施設や設備の復旧等に要する費用を補助する。		173,452
5	農政水産部	農産園芸課	新被災産地営農継続緊急支援事業	被災した農業者に対して、種苗等の生産資材の導入や共同利用施設等の修繕に要する費用を補助する。		205,700
6	農政水産部	水産政策課	新漁業経営継続緊急支援事業	被災した漁業者に対して、養殖物の次期種苗導入や施設の復旧に要する費用を補助する。		67,793
7	農政水産部	畜産振興課	新畜産経営再開緊急支援事業	被災した畜産農家に対して、被災家畜の適正処理や被災した家きんの再導入、代替飼料の購入等に要する費用を補助する。		95,586
8	県土整備部	河川課	海岸保全事業費	一般公共海岸(港湾施設等以外)における流木等の廃棄物処理を行う。	9,666	200,000
9	県土整備部	港湾課	港湾海岸保全事業	一般公共海岸(港湾施設)における流木等の廃棄物処理を行う。	18,000	55,000
小 計					29,326	1,061,671
台風災害分の合計					18,963,386	18,745,083

2 原油価格・物価高騰等総合緊急対策関係(非公共)

部局等名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	総合政策部	総合交通課	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業	交通・物流事業者に対して、燃料費高騰分を補助する。	755,390	310,934
2	福祉保健部	医療政策課 業務対策課 長寿介護課 障がい福祉課 こども政策課 こども家庭課	新医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	光熱費やガソリン代の高騰の影響を受けている医療機関や社会福祉施設等に対して、支援金を給付する。		1,765,707
3	商工観光労働部	商工政策課 経営金融支援室	新宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金	中小企業融資制度に創設した「みやざき再生支援特別貸付」等に係る信用保証料補助額の後年度必要額を積み立てる。		2,269,325
4	農政水産部	農政企画課	新堆肥活用低コスト肥料供給体制構築支援事業	肥料製造業者等に対して、低コスト肥料の安定供給体制構築に必要な施設等の整備に係る費用を補助する。		104,800
5	農政水産部	農業普及技術課	農業セーフティネット対策緊急強化事業	農業者に対して、燃油価格高騰時に補填金が交付される施設園芸等セーフティネット構築事業の農家積立て金相当額を補助する。	326,214	86,217
6	農政水産部	農業普及技術課	肥料価格高騰対策支援事業	国の肥料価格高騰対策事業に係る農業者負担分に対し、県が上乘せ補助する。	287,005	325,674
7	農政水産部	農村整備課	新農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業	農業者の負担軽減のため、土地改良区等に対して、農業水利施設にかかる電気代高騰分を補助する。		25,871
8	農政水産部	畜産振興課	新乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業	酪農家の乳用牛預託料の負担を抑制するため、酪農公社に対して、光熱費等の高騰分を補助する。		11,025
9	農政水産部	畜産振興課	畜産セーフティネット対策緊急強化事業	畜産業者等に対して、配合飼料価格高騰時に補填金が交付される配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額を補助する。	333,856	37,000
10	農政水産部	畜産振興課	新鶏卵生産費高騰緊急対策事業	採卵鶏農家に対して、梱包資材費の高騰分を補助する。		90,000
11	農政水産部	畜産振興課	新県産肥飼料実需農家利用促進事業	実需農家等に対して、県産肥飼料を利用するために必要な機械導入等に要する経費を補助する。		53,430
12	教育委員会	財務福利課	高等学校地区生徒寮運営費	県立高等学校に通う子どもの保護者の寮費負担を抑制するため、宮崎県奨学会に対して、電気代高騰分を補助する。	92,378	2,799
小 計					1,794,843	5,082,782

3 宮崎再生対策関係

部局等名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	総合政策部	総合政策課	新G7宮崎農業大臣会合開催支援事業	G7宮崎農業大臣会合協力推進協議会が行う、大臣会合の開催支援や関連事業の費用を負担する。		46,464
2	商工観光労働部	観光推進課	観光みやざき回復支援事業	旅行会社や宿泊事業者に対して、全国旅行支援(みやざき割)の実施に伴う宿泊割引支援及びクーポン付与に要する費用を補助する。		1,391,477
3	商工観光労働部	観光推進課	ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	国の「全国旅行支援」実施に合わせて、タクシーを活用した観光周遊キャンペーンに要する費用を補助する。	1,065,158	47,700
小 計					1,065,158	1,485,641
合 計					21,823,387	25,313,506

4 債務負担行為

部局等名		担当課	事業名	債務負担行為の概要	期間	限度額
1	総合政策部	総合政策課	新G7宮崎農業大臣会合開催支援事業	G7宮崎農業大臣会合の開催支援等を行う協議会への県負担金について、債務負担を設定する。	R4~R5	60,682
2	農政水産部	水産政策課	新漁業経営継続緊急支援融資制度損失補償	被災した漁業者への融資に伴い、全国漁業信用基金協会が代位弁済した場合、保険金等を差し引いた2分の1相当分を補助するため、債務負担を設定する。	R4~R14	8,151
合 計						68,833